

[6] セルビア・モンテネグロ

1. セルビア・モンテネグロの概要と開発課題

(1) 概要

1990年代初頭に始まる旧ユーゴ解体の過程で、セルビア及びモンテネグロ両共和国は1992年4月にユーゴスラビア連邦共和国（FRY:Federal Republic of Yugoslavia）を発足させた。FRYは、ミロシェビッチ政権の下で、ボスニア紛争、コソボ紛争の責任を問われて国際社会から経済制裁を受けるとともに、国際的な孤立状態に陥り、経済的にも大きな打撃を被った。こうした動きの中、2000年秋の大統領選挙の結果、ミロシェビッチ政権が崩壊し、民主派のコシュトウニツァ大統領が率いる民主政権が誕生し、以後、民主政権の下で民主化、経済改革、国際社会への復帰等が行われた。

1998年頃からユーゴ連邦からの離脱、独立への動きを見せていたモンテネグロ共和国はミロシェビッチ政権の崩壊後、この動きを加速させた。これに対し、モンテネグロの独立による地域の不安定化を懸念する欧州連合（EU:European Union）が2001年冬に仲介に入り、その結果、2002年3月、セルビア及びモンテネグロ両共和国は、「緩やかな連合国家（State Union）」に再編されることで関係者間の合意が達成された（ベオグラード合意）。

セルビア共和国は、人口約750万人（2002年国勢調査時点（除コソボ））、法定通貨はディナール。モンテネグロ共和国は、人口約62万人（2004年国勢調査時点）、法定通貨はユーロ。

コソボは、現在国連安保理決議により1999年6月から国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK:United Nations Interim Administration Mission in Kosovo）の暫定統治下であり、NATOを主体とする国際安全保障部隊（KFOR:Kosovo Force）が駐留、治安維持に当たっている。2004年12月にはルゴバ大統領が選出され、コソボ暫定自治政府が成立した（現首相:コスミ）。目下UNMIKから暫定自治政府への行政権限の段階的委譲が進められている。民族融和、特にアルバニア系とセルビア系、暫定自治政府の統治能力の向上等が課題。人口約200万人（推定値）、流通通貨はユーロ。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP:Poverty Reduction Strategy Paper）」における開発課題

(イ) セルビア共和国

- (a) 市場経済化：各種制度改革の実施により、民営化を活性化させるとともに、海外投資を誘致し、当地における中小企業の育成及び雇用の創出を促進、輸出志向型の市場経済化を達成する。
- (b) 失業対策：国営企業の民営化に伴って発生する失業者に対し、適切な職業訓練を行い、民間セクターでの雇用を促進する。
- (c) 社会的弱者の保護：社会的弱者（難民・国内避難民、少数民族、子供、高齢者、障害者等）を直接裨益者とするプログラム等を実施し、雇用及び医療・教育等の公共サービス分野における平等な機会を保証することで、貧困の罍を抜け出す足がかりとする。

(ロ) モンテネグロ共和国

- (a) 農業・農村開発：検査体制の強化、有機農業の確立、食品加工設備の整備等による生産量の拡大及び競争力の向上により、大幅な輸出拡大を目指す。
- (b) 観光開発：特定分野の観光プログラムの策定、既存の観光設備の国際基準に準じた分類、観光産業における中小企業育成を通じて持続可能な観光開発を促進し、新規の雇用創出及び所得の増加を目指す。
- (c) インフラ整備：運輸、エネルギー、上下水道分野におけるインフラ整備を促す。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	8.1	10.5
出生時の平均余命	(年)	73	72
G N I	総 額 (百万ドル)	20,492	—
	一人あたり (ドル)	1,910	—
経済成長率		3.0	—
経 常 収 支	(百万ドル)	-2,121	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	14,885	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,970.00	—
	輸 入 (百万ドル)	8,675.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	-4,705.00	—
政府予算規模 (歳入)	(ディナール (モンテネグロはユーロ))	—	—
財 政 収 支	(ディナール (モンテネグロはユーロ))	—	—
債務返済比率 (DSR)	(%)	4.5	—
財政収支/GDP比	(%)	—	—
債務/GNI比	(%)	83.3	—
債務残高/輸出比	(%)	391.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比)	4.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,317.0	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	102	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2004年2月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	—
	対日輸入 (百万円)	—
	対日収支 (百万円)	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2004年11月現在)	2
セルビア・モンテネグロに在留する日本人数 (人)	(2004年10月1日現在)	101
日本に在留するセルビア・モンテネグロ人数 (人)	(2004年12月31日現在)	91

セルビア・モンテネグロ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net, %)	—	69
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. セルビア・モンテネグロに対するODAの考え方

(1) セルビア・モンテネグロに対するODAの意義

セルビア・モンテネグロを含むバルカン地域の安定化は欧州全体の安定にとって極めて重要であり、国際社会が協調して取り組むべきグローバルな問題であることを踏まえ、ODAによって同国の平和と安定の確保に向けた取り組みを支援することは、ODA大綱の重点課題「平和の構築」の観点から意義が大きい。

また、セルビア・モンテネグロにおける市場経済移行支援はODA大綱の重点課題である「持続的成長」の観点から意義が大きい。さらに、同国の民主化と市場経済化はEUにおいても重要課題とされており、これを支援することは、我が国とEUとの関係強化にも寄与する。

(2) セルビア・モンテネグロに対するODAの基本方針

2004年4月に行われた「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」での結果を踏まえ、以下を重視しつつ支援を行っていく。

- (イ) 平和の定着：「人間の安全保障」の視点を踏まえ、「平和の構築」に貢献することを重視。
- (ロ) 経済発展：民間セクターの活性化に必要な中小企業振興、貿易・投資振興に係る「人づくり」支援及び政策支援、経済・社会インフラの整備。
- (ハ) 域内協力：組織犯罪対策等に係る警察関連技術協力及び観光分野の域内経済交流促進。

(3) 重点分野

これまで主に以下の分野を中心に支援を行なってきた。

- (イ) 医療・教育：両共和国政府とも財政状況が厳しく、さらに難民・避難民問題が存在するため、基本的な社会サービスの提供に支障をきたしている。我が国はこうした状況に対し、医療分野においては医療機材及び救急車整備、病院運営管理の専門家派遣等を、教育分野においては小学校の校舎改修・教室整備等を実施してきた。
- (ロ) 社会・経済インフラ：過去の紛争の影響により、未だ多くの分野で社会・経済インフラの復旧・整備が必要とされている。我が国は、市民の日常生活に必要な公共交通の整備や電力供給の安定化のための発電所の改修などの協力を実施してきた。また、今後は当地の主要産業へと成長する潜在性を持つ鉱業分野に対し、開発調査によるマスタープランの作成等の支援を実施予定。

- (ハ) 市場経済化：今後のEU加盟を視野に持続的な経済成長を達成することが求められている。投資・輸出促進、観光、農業などの産業育成等に協力が必要とされている。
- (ニ) 環境：環境対策が遅れている同国では、環境保全に係る人材育成等が不可欠である。我が国は、有害廃棄物対策、水質管理等に係る専門家派遣を実施している。

3. セルビア・モンテネグロに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のセルビア・モンテネグロに対する無償資金協力は1.10億円（交換公文ベース）、技術協力は1.30億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款110.40億円、無償資金協力376.72億円（以上、交換公文ベース）、技術協力11.46億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力としては、環境分野や市場経済化分野での研修員受入、専門家派遣を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては、一般プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力等を実施している。草の根・人間の安全保障無償資金協力として、17件を実施した。

4. セルビア・モンテネグロにおける援助協調の現状と我が国の関与

- (1) セルビア・モンテネグロでは、セルビア及びモンテネグロ両共和国政府、国連、世界銀行等の国際機関、各国による援助協調への努力が行われている。また、我が国は欧州復興開発銀行（EBRD：European Bank for Reconstruction and Development）に日本政府拠出による日本・西バルカンTAM（Turn Around Management）プログラムを設立し、西バルカン地域への技術協力を共同で実施予定である。
- (2) 我が国は、コソボにおいては、人間の安全保障基金などを通じたドイツやアメリカとの援助協調を実施済みであり、また、セルビアにおいては、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じて、教育や医療の分野で関心国との援助協調を模索している。

5. 留意点

(1) 統治形態

対セルビア・モンテネグロODAの実施に際しては、まずその複雑な統治形態を認識しておく必要がある。対外的な窓口は形式的にはセルビア・モンテネグロ外務省であるが、支援の実質的な調整はセルビア・モンテネグロ対外経済関係省が行い、各構成共和国の関係省庁等が実施を担当している。また、コソボについては、国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）が対外的な窓口となっている。

(2) 治安問題

コソボにおいては、全土が渡航延期推奨地域である。

セルビア・モンテネグロ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	4.98	—
2001年	—	34.41	1.74 (1.58)
2002年	—	22.27	1.65 (1.23)
2003年	—	8.02	1.38 (0.92)
2004年	—	1.10	1.30
累 計	110.40	376.72	12.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対セルビア・モンテネグロ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	4.73	0.02	4.75
2001年	—	—	0.13	0.13
2002年	—	—	0.32	0.32
2003年	—	11.77	0.31	12.07
2004年	—	10.02	1.35	11.38
累 計	—	26.52	2.45	28.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セルビア・モンテネグロ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対セルビア・モンテネグロ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ドイツ 119.1	ノルウェー 96.2	スイス 74.8	オランダ 63.1	オーストラリア 44.2	0.1	670.4
2000年	米国 107.7	ドイツ 98.7	ノルウェー 71.5	オランダ 71.5	ギリシャ 55.9	4.8	592.9
2001年	米国 210.2	ドイツ 78.3	オランダ 51.6	ギリシャ 42.3	ノルウェー 35.8	0.1	631.1
2002年	ドイツ 531.4	米国 495.4	英国 459.7	フランス 103.7	オーストリア 87.0	0.3	1,921.3
2003年	米国 209.7	フランス 207.9	ドイツ 116.8	ギリシャ 59.2	スイス 57.5	12.1	852.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セルビア・モンテネグロ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	WFP 1.5	UNDP 1.4	UNTA 0.0	—	—	0.2	3.1
2000年	CEC 470.9	UNHCR 67.6	UNDP 1.0	UNTA 0.4	WFP 0.2	1.2	541.3
2001年	CEC 614.7	UNHCR 48.7	UNDP 1.8	UNFPA 1.6 WFP 1.6	—	3.0	671.4
2002年	UNFPA 2.0	EBRD 1.0	UNICEF 0.5	UNTA 0.2	WFP -0.4	1.5	4.8
2003年	CEC 341.8	IDA 95.1	EBRD 3.2	UNDP 1.1	UNFPA 1.0	1.6	443.8

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	110.40億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	305.94億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	7.72億円 研修員受入 135人 専門家派遣 50人 調査団派遣 21人 機材供与 312.66百万円
2000年	なし	4.98億円 緊急無償 (災害緊急援助) (4.52) 草の根無償 (8件) (0.47)	なし
2001年	なし	34.41億円 ベオグラード市公共輸送力復旧計画 (18.50) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 草の根無償 (15件) (0.91)	1.74億円 (1.58億円) 研修員受入 19人 (16人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 41人 (32人)
2002年	なし	22.27億円 セルビア共和国中核病院医療機材整備計画 (13.92) バイナ・バシユタ揚水発電所改修計画 (1/2) (6.98) ベオグラード交響楽団に対する楽器供与 (0.49) コンヴォのブランコ小学校修復事業 (0.10) コンヴォ・オピリチ区の清掃事業 (0.06) 草の根無償 (14件) (0.72)	1.65億円 (1.23億円) 研修員受入 27人 (21人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 18人 (14人) 機材供与 3.44百万円 (3.44百万円)
2003年	なし	8.02億円 バイナ・バシユタ揚水発電所改修計画 (2/2) (6.45) 芸術大学演劇芸術学部に対する視聴覚機材供与 (0.49) コトル文化遺産保護地域研究所 (0.07) コンヴォ・バンデリ小学校修復 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (0.91)	1.38億円 (0.92億円) 研修員受入 34人 (24人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 6人
2004年	なし	1.10億円 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.08)	1.30億円 研修員受入 30人 専門家派遣 1人 調査団派遣 16人 機材供与 15.97百万円
2004年 度まで の累計	110.40億円	376.72億円	12.76億円 研修員受入 226人 専門家派遣 56人 調査団派遣 93人 機材供与 332.07百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

セルビア・モンテネグロ

表-9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ノヴィ・ベオグラード保健センター医療機材整備計画		
ボル保健センター救急車及び医療機材整備計画		
チャチャック救急医療センター救急車及び医療機材整備計画		
ビエロ・ポリエ総合病院医療機材整備計画		
ベジャニスカ・コサ病院救急車及び医療機材整備計画		
ウジツェ・ヘルス・センター救急車及び医療機材整備計画		
ベオグラード市小学校「ミハイロ・ペトロヴィッチ・アラス」校舎整備計画		
ベオグラード市小学校「クラリイ・ベタル・ブルヴィ」校舎整備計画		
ベオグラード市ゼムン・ポリエ小学校「イリヤ・ビルチャニン」教室整備計画		
テュリヤ村小学校「ベタル・ドラブシン」校舎整備計画		
クラリエヴォ市小学校「ヴック・カラジッチ」校舎整備計画		
クラリエヴォ市特殊学校「イヴォ・ロラ・リバル」校舎整備計画		
クラリエヴォ市小学校「ブラチャ・ヴィロティエヴィッチ」ドラクチッチ村分校校舎修復計画		
クニチャニン村小学校「ステヴァン・クニチャニン」校舎修復計画		
ソンボル市小学校「イヴォ・ロラ・リバル」校舎修復計画		
シャバツ市小学校「スヴェティ・サヴァ」校舎修復及び増築計画		
メドヴェジャ市小学校「ゴルニャ・ヤブラニツァ」校舎整備計画		